

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2023年 3月31日)	当第1四半期末 (2023年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		355,901	465,948
売上債権		927,849	546,744
その他の債権		84,766	69,315
契約資産		125,442	187,412
棚卸資産		337,008	388,611
その他の流動資産		86,858	115,081
流動資産合計		1,917,824	1,773,111
非流動資産			
有形固定資産		572,172	588,838
のれん	6	55,132	97,177
無形資産		146,264	155,059
持分法で会計処理されている投資		155,594	157,801
その他の投資		195,463	250,304
退職給付に係る資産		81,883	98,226
繰延税金資産		73,310	47,492
その他の非流動資産		67,937	72,009
非流動資産合計		1,347,755	1,466,906
資産合計		3,265,579	3,240,017
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		463,730	413,207
その他の債務		367,399	314,729
契約負債		194,455	222,098
借入金及びリース負債		103,577	123,093
未払法人所得税		85,079	13,435
引当金		35,015	36,772
その他の流動負債		27,201	58,669
流動負債合計		1,276,456	1,182,003
非流動負債			
借入金及びリース負債		107,598	110,757
退職給付に係る負債		95,388	100,439
引当金		20,654	21,014
繰延税金負債		5,612	6,264
その他の非流動負債		23,048	23,747
非流動負債合計		252,300	262,221
負債合計		1,528,756	1,444,224
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		242,512	241,013
自己株式		△277,702	△277,731
利益剰余金		1,226,595	1,227,667
その他の資本の構成要素	7	70,805	126,491
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,586,835	1,642,065
非支配持分		149,988	153,728
資本合計		1,736,823	1,795,793
負債及び資本合計		3,265,579	3,240,017

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	5, 9	818, 862	799, 640
売上原価		△580, 747	△577, 972
売上総利益		238, 115	221, 668
販売費及び一般管理費		△211, 801	△223, 916
その他の収益		4, 086	8, 136
その他の費用	6	△4, 798	△7, 553
営業利益 (△損失)	5	25, 602	△1, 665
金融収益	10	8, 564	6, 885
金融費用	10	△1, 062	△1, 217
持分法による投資利益		5, 235	4, 569
税引前四半期利益		38, 339	8, 572
法人所得税費用		△11, 003	△2, 332
四半期利益		27, 336	6, 240
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		17, 283	4, 354
非支配持分		10, 053	1, 886
合計		27, 336	6, 240
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		87.95	23.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		87.83	23.08

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期利益		27, 336	6, 240
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△4, 199	51, 328
確定給付制度の再測定		10, 686	8, 562
持分法適用会社のその他の包括利益持分		30	59
		6, 517	59, 949
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10, 937	13, 847
キャッシュ・フロー・ヘッジ		230	△225
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1, 266	2, 343
		12, 433	15, 965
税引後その他の包括利益		18, 950	75, 914
四半期包括利益		46, 286	82, 154
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		34, 864	79, 358
非支配持分		11, 422	2, 796
合計		46, 286	82, 154

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年 4月 1日残高		324,625	243,048	△128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
四半期利益		—	—	—	17,283	—	17,283	10,053	27,336
その他の包括利益	7	—	—	—	—	17,581	17,581	1,369	18,950
四半期包括利益		—	—	—	17,283	17,581	34,864	11,422	46,286
自己株式の取得		—	—	△28	—	—	△28	—	△28
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	863	—	—	—	863	—	863
剰余金の配当		—	—	—	△21,616	—	△21,616	△2,316	△23,932
利益剰余金への振替		—	—	—	10,741	△10,741	—	—	—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		—	39	—	—	—	39	△1,083	△1,044
子会社の取得及び売却 による増減額		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年 6月30日残高		324,625	243,950	△128,925	1,094,837	70,348	1,604,835	133,059	1,737,894

当第1四半期（自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年 4月 1日残高		324,625	242,512	△277,702	1,226,595	70,805	1,586,835	149,988	1,736,823
四半期利益		—	—	—	4,354	—	4,354	1,886	6,240
その他の包括利益	7	—	—	—	—	75,004	75,004	910	75,914
四半期包括利益		—	—	—	4,354	75,004	79,358	2,796	82,154
自己株式の取得		—	—	△29	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分		—	0	0	—	—	0	—	0
株式報酬取引		—	742	—	—	—	742	—	742
剰余金の配当	8	—	—	—	△22,600	—	△22,600	△2,599	△25,199
利益剰余金への振替		—	—	—	19,318	△19,318	—	—	—
非支配持分の取得及び 売却による増減額		—	△2,241	—	—	—	△2,241	△500	△2,741
子会社の取得及び売却 による増減額	6	—	—	—	—	—	—	4,043	4,043
2023年 6月30日残高		324,625	241,013	△277,731	1,227,667	126,491	1,642,065	153,728	1,795,793

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,339	8,572
減価償却費、償却費及び減損損失		44,683	39,348
引当金の増減額 (△は減少)		△4,144	408
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△4,177	△1,522
受取利息及び受取配当金		△2,174	△4,413
支払利息		842	1,004
持分法による投資損益 (△は益)		△5,235	△4,569
売上債権の増減額 (△は増加)		327,241	400,133
契約資産の増減額 (△は増加)		△45,814	△58,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△69,406	△45,768
仕入債務の増減額 (△は減少)		△43,873	△62,655
契約負債の増減額 (△は減少)		30,010	20,276
その他		△116,657	△55,237
小計		149,635	237,530
利息の受取額		341	1,027
配当金の受取額		2,708	6,532
利息の支払額		△815	△1,004
法人所得税の支払額		△27,227	△75,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,642	168,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△40,855	△32,721
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,417	22,612
投資有価証券の取得による支出		△20,445	△734
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支 (△は支出)		△9	1,573
子会社の取得及び連結の範囲の変更による収支 (△は支出)	6	92	△38,010
その他		1,339	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,461	△42,580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		△30,573	15,872
リース負債の支払額		△13,325	△12,999
自己株式の取得による支出		△28	△29
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△21,616	△22,600
その他		△3,084	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,626	△24,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,445	100,832
現金及び現金同等物の期首残高		484,020	355,901
現金及び現金同等物の為替変動による影響		8,922	9,215
現金及び現金同等物の四半期末残高		490,497	465,948

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2023年8月2日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① サービスソリューション

Fujitsu Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行う「グローバルソリューション」、日本市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(Japan)」、海外市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(海外)」により構成されています。

② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とするシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

④ デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

[セグメントの一部変更について]

当第1四半期よりセグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。主な変更点は以下の通りです。

- ① テクノロジーソリューションを廃止し、「サービスソリューション」「ハードウェアソリューション」を新設。
- ② 従来テクノロジーソリューションに含まれていたパソコンなどの販売及び保守サービスについては、ユビキタスソリューションに含めております。
- ③ 全社消去を「消去・全社」に名称変更し、従来テクノロジーソリューションに含まれていた、富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売廃却及びセグメント間取引の消去等を含めております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	436,614	212,649	60,165	100,918	810,346	8,516	818,862
セグメント間収益	8,995	11,595	1,619	3,280	25,489	△25,489	—
収益合計	445,609	224,244	61,784	104,198	835,835	△16,973	818,862
営業利益	6,603	4,990	939	26,423	38,955	△13,353	25,602
金融収益							8,564
金融費用							△1,062
持分法による投資利益							5,235
税引前四半期利益							38,339

当第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

	報告セグメント				計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	457,676	208,477	58,738	65,404	790,295	9,345	799,640
セグメント間収益	7,726	8,413	1,090	2,068	19,297	△19,297	—
収益合計	465,402	216,890	59,828	67,472	809,592	△9,952	799,640
営業利益	17,683	2,666	4,551	2,293	27,193	△28,858	△1,665
金融収益							6,885
金融費用							△1,217
持分法による投資利益							4,569
税引前四半期利益							8,572

(注) 1. 売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。

(注) 2. 営業利益における「消去・全社」には全社費用(富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却)及びセグメント間取引の消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

当第1四半期のセグメント変更に伴い、当社の製品及びサービス別の類型は各報告セグメントで同一となるため、記載を省略しております。

(4) 地域ごとの情報

外部収益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
国内（日本）	483,650	495,229
海外		
欧州	152,034	167,153
アメリカ	63,656	43,709
アジアパシフィック	73,227	61,208
東アジア	44,676	30,946
その他	1,619	1,395
合計	818,862	799,640

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注) 3. その他には中近東、アフリカが含まれております。

6. 企業結合

GK Software SEの取得

当社は、2023年2月28日開催の取締役会で、当社の連結子会社であるFujitsu ND Solutions AG（以下、ND Solutions）によるGK Software SE（以下、GK Software）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）を決議し、本決議に基づき、ND Solutionsが本公開買付けを実施した結果、2023年5月16日にGK Softwareの発行済普通株式の68.03%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GK Software SE
 被取得企業の所在地 ドイツ国
 事業の内容 リテール業界向けクラウドソリューションの開発、製造及び販売

② 企業結合日

2023年5月16日（ドイツ現地時間：2023年5月16日）

③ 企業結合の主な理由

当社は、本件GK Software買収により、日本を中心とした自社製品・サービスと補完関係のあるグローバルなリテール業界を強みとするGK Softwareのクラウドソリューションを獲得して製品ポートフォリオを拡充し、高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションを提供することを目指しております。

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする公開買付けによる株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	44,082
合計	44,082

なお、本件に係る取得関連費用は、1,311百万円であり、全額を「その他の費用」に計上しております。

(3) 企業結合日現在における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（※¹）

(単位：百万円)

項目		金額
流動資産（※ ² ）		15,372
非流動資産		5,516
資産合計		20,888
流動負債		7,351
非流動負債		3,746
負債合計		11,098
純資産	A	9,791
非支配持分（※ ³ ）	B	4,109
取得対価（※ ⁴ ）	C	44,082
のれん（※ ⁵ ）	C-(A-B)	38,400

※¹ 当第1四半期末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

※² 営業債権及びその他の債権が7,688百万円含まれます。債権金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。

※³ 非支配持分は、企業結合日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、非支配株主の持分比率を乗じて測定しております。

※⁴ 取得対価44,082百万円からGK Softwareが保有していた現金及び現金同等物5,859百万円を控除した金額が、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書「子会社の取得及び連結の範囲の変更による収支（△は支出）」に含まれております。

※⁵ のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しております。税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

ん。

(4) 当社グループの業績に与える影響

企業結合日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、重要性がないため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	10,196	7,271
その他の包括利益	11,283	15,143
その他	—	—
期末残高	21,479	22,414
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△210	△4
その他の包括利益	△92	72
その他	—	—
期末残高	△302	68
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	53,522	63,538
その他の包括利益	△4,156	51,342
その他	△195	△10,871
期末残高	49,171	104,009
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	10,546	8,447
その他(注)	△10,546	△8,447
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	63,508	70,805
その他の包括利益	17,581	75,004
その他	△10,741	△19,318
期末残高	70,348	126,491

(注) 確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

8. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	22,600	120円	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

9. 売上収益

売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。詳細は、「5. セグメント情報」に記載のとおりです。

前第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

外部収益	サービスソリューション	ハードウェアソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	消去・全社	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	295,913	122,045	36,408	20,907	8,377	483,650
欧州	84,188	42,887	21,949	2,955	55	152,034
アメリカ	19,473	30,852	—	13,249	82	63,656
アジアパシフィック	25,422	16,379	1,441	29,985	—	73,227
東アジア	10,037	474	367	33,796	2	44,676
その他	1,581	12	—	26	—	1,619
連結計	436,614	212,649	60,165	100,918	8,516	818,862

当第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

外部収益	サービスソリューション	ハードウェアソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	消去・全社	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	316,307	114,754	38,960	15,882	9,326	495,229
欧州	92,352	52,059	19,001	3,741	—	167,153
アメリカ	12,727	23,315	—	7,667	—	43,709
アジアパシフィック	27,338	17,702	357	15,810	1	61,208
東アジア	7,580	627	420	22,301	18	30,946
その他	1,372	20	—	3	—	1,395
連結計	457,676	208,477	58,738	65,404	9,345	799,640

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

(注) 2. その他には中近東、アフリカが含まれております。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	379	1,048
受取配当金	1,795	3,365
為替差益	5,211	1,428
その他	1,179	1,044
合計	8,564	6,885

金融費用

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	842	1,004
その他	220	213
合計	1,062	1,217

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
基本的加重平均普通株式数 (千株)	196,511	188,339
基本的1株当たり四半期利益 (円)	87.95	23.12

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	17,283	4,354
基本的加重平均普通株式数 (千株)	196,511	188,339
条件付発行可能株式による調整 (千株)	262	337
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数 (千株)	196,774	188,676
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	87.83	23.08

12. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	2,000	1,992	2,349	2,342
合計	2,000	1,992	2,349	2,342
負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（非流動）	2,080	2,081	3,843	3,843
合計	2,080	2,081	3,843	3,843

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2023年3月31日）				当第1四半期末（2023年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産								
デリバティブ	—	654	—	654	—	1,082	—	1,082
債券	—	—	13,203	13,203	—	—	13,013	13,013
株式等	2,141	—	10,001	12,141	2,243	—	10,568	12,811
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金 融資産								
株式等	103,893	—	63,680	167,573	153,424	—	66,919	220,343
合計	106,033	654	86,884	193,571	155,667	1,082	90,499	247,248
負債								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債								
デリバティブ	—	1,409	—	1,409	—	2,836	—	2,836
合計	—	1,409	—	1,409	—	2,836	—	2,836

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

公正価値で測定する金融資産、非流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

13. 関連当事者

当第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造	仕入高、パソコンの製造	42,145	32,739

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

14. 後発事象

当社は、株式会社ソシオネクスト（以下、ソシオネクスト）が2023年7月5日付け「株式売出し並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」で公表したソシオネクスト普通株式の売出しに、売出人の一人として参加し、2023年7月11日開催の取締役会において、本件売出しを決議し、2023年7月13日に売却いたしました。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 売却した株式 | ソシオネクスト普通株式（当社が保有するソシオネクスト株式の全て） |
| (2) 売却した株式数 | 5,049,900株 |
| (3) 売却額 | 719億円（1株につき14,247円80銭） |

ソシオネクストの株式は、公正価値で測定しその変動はその他の包括利益として認識しており、売却に伴い、認識を中止したことから、過去に認識したその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えているため、四半期利益への影響はありません。

2 【その他】

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 22,600百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 120円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月5日 |